



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社テンポイノベーション 上場取引所 東  
 コード番号 3484 URL <https://www.tenpo-r.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,689	24.2	396	27.4	401	22.3	235	18.0
29年3月期	5,386	27.4	311	11.1	327	12.2	199	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	28.89	27.57	18.3	6.5	5.9
29年3月期	24.98	-	20.9	6.6	5.8

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行い、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,973	1,530	21.9	181.64
29年3月期	5,436	1,041	19.2	130.14

（参考）自己資本 30年3月期 1,530百万円 29年3月期 1,041百万円

- （注）当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行い、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	639	△370	253	1,685
29年3月期	239	△15	△29	1,164

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	246.00	246.00	49	24.6	5.1
30年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	67	27.7	5.1
31年3月期（予想）	-	0.00	-	8.00	8.00		24.4	

- （注）当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行い、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の配当については上記すべての分割前の株式に対するもの、平成30年3月期の配当及び平成31年3月期における期末の予想配当については上記すべての分割後の株式に対するものを記載しております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,842	21.0	216	6.4	212	0.3	134	△2.4	15.97
通期	8,011	19.8	460	16.0	435	8.5	275	16.9	32.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,424,400株	29年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	188株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,163,302株	29年3月期	8,000,000株

(注) 当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行い、また、平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が引き続き改善しており、個人消費や設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、地政学上の緊張や国際金融市場の変動等の世界経済に対する不確実性の影響もあり、依然として先行きの不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境について、外食業界では台風や長雨等の天候不順で伸び率が縮小したものの、客数・客単価ともに前年比を上回り、売上高も前年に比べて増加するなど、堅調に推移しております。また不動産市況については、当社が事業展開している東京主要エリアにおける商業不動産賃料の水準は高止まりしているものの、引き続き需要は好調を持続しております。

このような環境のなかで、当社が展開する店舗賃貸事業においては、従業員向け教育プログラムの整備により体系的に既存の営業活動の強化および新規採用人員の戦力化に取組み、不動産業者とのリレーションシップのさらなる強化を図り、引き続き首都圏の優良店舗物件の契約増加に注力致しました。これらの結果、当事業年度末における保有管理物件数は前事業年度末より213件純増し、合計1,242件となりました。また、当事業年度における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は333件（前年同期比8.8%増）となり、引き続き順調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高6,689,203千円（前年同期比24.2%増）、営業利益396,993千円（同27.4%増）、経常利益401,079千円（同22.3%増）、当期純利益235,911千円（同18.0%増）となりました。

なお、当社は店舗賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,537,016千円増加し、6,973,818千円となりました。これは主に差入保証金が535,585千円、現金及び預金が521,367千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度に比べ1,047,980千円増加し、5,443,606千円となりました。これは主に預り保証金が768,300千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度に比べ489,035千円増加し、1,530,211千円となりました。これは主に新規上場時の新株発行等による資本金151,298千円、資本剰余金151,298千円の増加、当期純利益235,911千円等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ521,367千円増加し、1,685,748千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は639,098千円（前事業年度は239,873千円の獲得）となりました。これは主に差入保証金の増加額531,038千円等の資金の減少に対して、税引前当期純利益401,079千円、預り保証金の増加額768,300千円、前受収益の増加額114,177千円等の資金の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は370,855千円（前事業年度は15,975千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出343,754千円等の資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は253,124千円（前事業年度は29,600千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額49,200千円等の資金の減少に対して、株式の発行による収入302,597千円の資金の増加によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社が展開する店舗賃貸事業の継続的な拡大を図るために、引き続き保有管理物件数の増加に注力いたします。具体的には営業基盤を強化するために、積極的な人材採用（新卒／中途）を行い、専門的な知識やノウハウを身に付けられるよう教育プログラムを実施していきます。更に営業活動の補完機能として、自社WEBサイト「居抜き店舗.com」等のリニューアルを行い、集客力の強化を図ります。また、店舗用不動産物件の自社保有等の施策を加え、引き続き物件情報元である不動産業者とのリレーションシップの強化に取り組んでまいります。

このような環境のなか、翌事業年度（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高8,011,523千円（前年同期比19.8%増）、営業利益460,553千円（同16.0%増）、経常利益435,053千円（同8.5%増）、当期純利益275,796千円（同16.9%増）を予想しております。

## 2. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,380	1,685,748
売掛金	6,739	9,276
貯蔵品	12,443	3,348
前渡金	22,183	14,674
前払費用	553,564	640,629
繰延税金資産	100,759	93,473
その他	23,062	58,040
流動資産合計	1,883,133	2,505,191
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,327	72,402
工具、器具及び備品(純額)	4,956	4,595
土地	-	265,200
建設仮勘定	-	13,737
有形固定資産合計	15,284	355,934
無形固定資産		
ソフトウェア	2,213	10,877
借地権	-	2,000
無形固定資産合計	2,213	12,877
投資その他の資産		
長期前払費用	120,807	139,702
差入保証金	3,313,355	3,848,941
繰延税金資産	80,340	81,680
その他	21,667	29,490
投資その他の資産合計	3,536,171	4,099,814
固定資産合計	3,553,669	4,468,626
資産合計	5,436,802	6,973,818

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	56,487	60,205
未払費用	6,933	8,681
未払法人税等	54,795	106,345
前受金	8,635	24,267
預り金	103,417	151,764
前受収益	646,892	761,070
賞与引当金	20,228	23,069
役員賞与引当金	46,430	61,313
資産除去債務	1,500	1,500
その他	21,350	17,690
流動負債合計	966,672	1,215,909
固定負債		
預り保証金	3,269,930	4,038,230
長期前受収益	159,024	189,467
固定負債合計	3,428,954	4,227,697
負債合計	4,395,626	5,443,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	241,298
資本剰余金		
資本準備金	321,535	472,834
資本剰余金合計	321,535	472,834
利益剰余金		
利益準備金	6,960	6,960
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	622,680	809,391
利益剰余金合計	629,640	816,351
自己株式	-	△272
株主資本合計	1,041,176	1,530,211
純資産合計	1,041,176	1,530,211
負債純資産合計	5,436,802	6,973,818

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,386,062	6,689,203
売上原価	4,447,442	5,549,317
売上総利益	938,620	1,139,886
販売費及び一般管理費	626,983	742,893
営業利益	311,636	396,993
営業外収益		
違約金収入	13,951	17,411
受取補償金	751	3,687
その他	8,874	1,698
営業外収益合計	23,577	22,797
営業外費用		
訴訟関連費用	4,529	-
支払補償費	1,270	2,325
事務所移転費用	1,408	-
上場関連費用	-	15,658
その他	169	726
営業外費用合計	7,377	18,710
経常利益	327,836	401,079
特別損失		
固定資産除売却損	2,432	-
減損損失	3,526	-
特別損失合計	5,958	-
税引前当期純利益	321,877	401,079
法人税、住民税及び事業税	132,877	159,223
法人税等調整額	△10,916	5,945
法人税等合計	121,961	165,168
当期純利益	199,917	235,911



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	321,535	321,535	4,000	455,322	459,322	870,858	870,858
当期変動額								
剰余金の配当					△29,600	△29,600	△29,600	△29,600
利益準備金の積立				2,960	△2,960	-	-	-
当期純利益					199,917	199,917	199,917	199,917
当期変動額合計	-	-	-	2,960	167,357	170,317	170,317	170,317
当期末残高	90,000	321,535	321,535	6,960	622,680	629,640	1,041,176	1,041,176

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	321,535	321,535	6,960	622,680	629,640	-	1,041,176	1,041,176
当期変動額									
新株の発行	151,298	151,298	151,298					302,597	302,597
剰余金の配当					△49,200	△49,200		△49,200	△49,200
自己株式の取得							△272	△272	△272
当期純利益					235,911	235,911		235,911	235,911
当期変動額合計	151,298	151,298	151,298	-	186,711	186,711	△272	489,035	489,035
当期末残高	241,298	472,834	472,834	6,960	809,391	816,351	△272	1,530,211	1,530,211

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	321,877	401,079
減価償却費	4,559	5,164
固定資産除売却損益(△は益)	2,432	-
減損損失	3,526	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,754	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,339	2,841
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,995	14,883
前払費用の増減額(△は増加)	△112,455	△87,064
長期前払費用の増減額(△は増加)	△7,802	△18,894
差入保証金の増減額(△は増加)	△595,165	△531,038
前受収益の増減額(△は減少)	143,784	114,177
長期前受収益の増減額(△は減少)	23,053	30,442
預り保証金の増減額(△は減少)	667,753	768,300
その他	△3,616	60,386
小計	429,850	760,278
法人税等の支払額	△189,986	△121,193
その他	9	13
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,873</b>	<b>639,098</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,620	△343,754
無形固定資産の取得による支出	△300	△12,723
差入保証金の差入による支出	-	△4,546
差入保証金の回収による収入	10,755	-
資産除去債務の履行による支出	△3,980	-
保険積立金の積立による支出	△9,830	△9,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,975</b>	<b>△370,855</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	302,597
自己株式の取得による支出	-	△272
配当金の支払額	△29,600	△49,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△29,600</b>	<b>253,124</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194,298	521,367
現金及び現金同等物の期首残高	970,082	1,164,380
現金及び現金同等物の期末残高	1,164,380	1,685,748

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は「店舗賃貸事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	181円64銭
1株当たり当期純利益金額	28円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円57銭

- (注) 1. 当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株及び平成30年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（千円）	235,911
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	235,911
普通株式の期中平均株式数（株）	8,163,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	393,325
（うち新株予約権（株））	(393,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。